

平成21年度事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

1 . 法人の概要	-----	1 頁
沿革		
組織図		
設置する学校および所在地		
役員一覧表および評議員数		
部門別教職員数		
入学定員及び収容定員、在籍者数		
2 . 事業の概要	-----	5 頁
教学関係		
募集計画および入学者数		
中期経営計画の視点から		
主要事業		
3 . 財務の概要	-----	10 頁
(1) 資金収支計算書		
(2) 消費収支計算書		
(3) 貸借対照表		
4 . 今後の課題	-----	14 頁

1 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校の開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南州(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

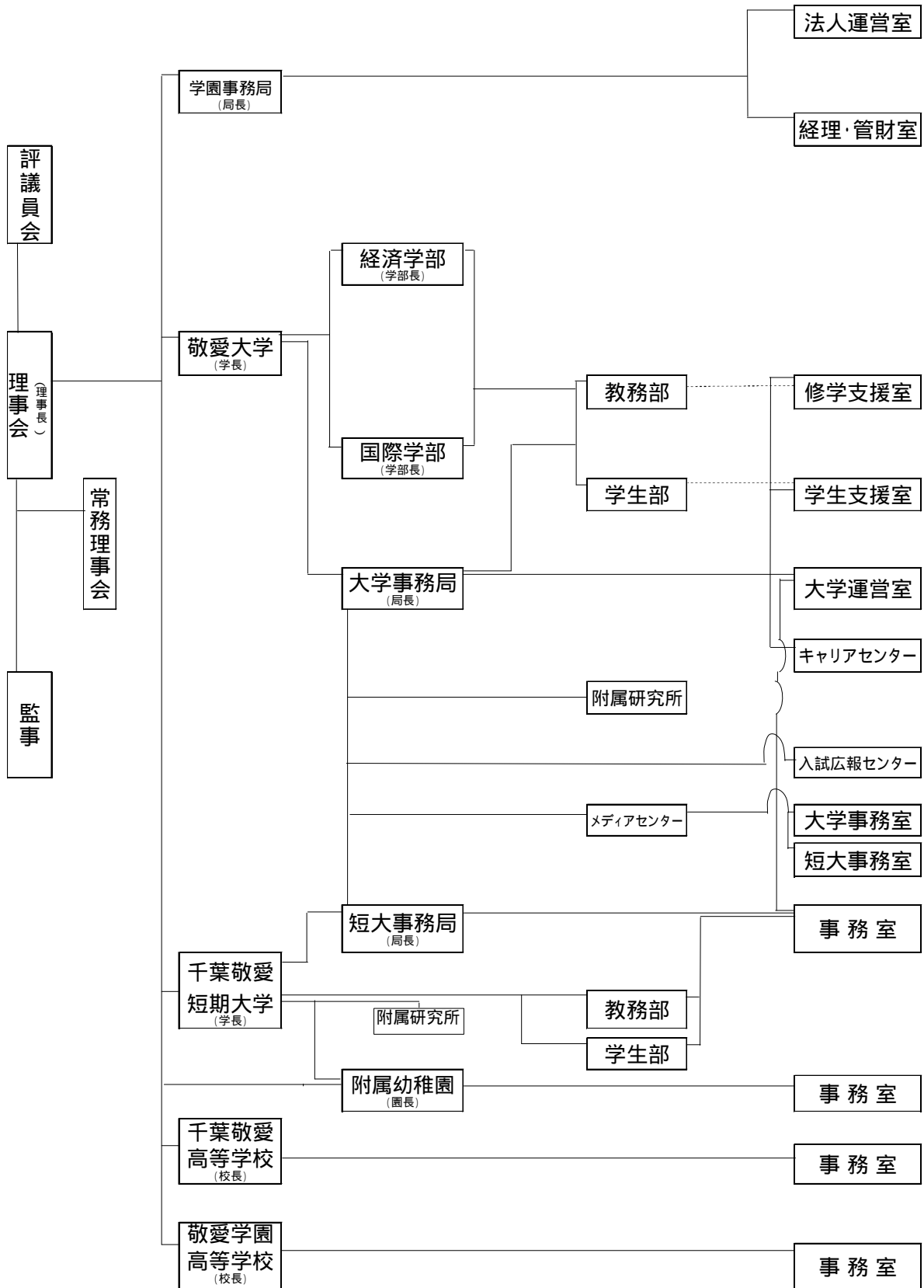
80年以上も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるところか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくなくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの精神を教育の基本に据え、人のため、社会のために役立つ人材育成に力を入れています。

本学園は、稲毛キャンパス(大学・高校)、佐倉キャンパス(大学・短大)、四街道キャンパス(高校)、高洲キャンパス(幼稚園)に分かれていますが、平成21年度に佐倉キャンパスから大学の国際学部が稲毛キャンパスに移転し、大学本体は稲毛キャンパスに統合されました。

沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置

組織図



設置する学校および所在地

敬愛大学経済学部 経済学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
敬愛大学国際学部 国際学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
千葉敬愛短期大学 初等教育科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

役員一覧表及び評議員数

【役員】

理 事

理事長	近 藤 龍 夫
常務理事（人事・総務兼高校・幼稚園担当）	加賀美 修
常務理事（財務担当）	加 藤 義 平
常務理事（学務担当・大学長）	土 井 修
理 事（短大学長）	伊 藤 勝 博
理 事（千葉敬愛高校長）	須 田 繁
理 事（敬愛学園高校長）	北 原 文 成
理 事（経済学部長）	加茂川 益 郎
理 事（国際学部長）	矢 野 光
理 事	奥 山 浩
理 事	黒 川 厚 雄
常任監事	岩 崎 西 鸞
監 事	前 田 勝 己

【評議員】

評議員 霞 鳥 芳 男 他22名

部門別教職員数（平成21年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	25	16	67	65	12	212
職員数	3	26	20	14	6	7	1	77

入学定員及び収容定員・在籍者数（平成21年5月1日現在）

(人)

学校	学部	入学定員	収容定員	在籍者数
敬愛大学	経済学部経済学科	260	1,065	921
	国際学部国際学科	195	800	709
	大学計	455	1,865	1,630
千葉敬愛短期大学	初等教育科	150	300	340
千葉敬愛高等学校	普通科	406	1,218	1,286
敬愛学園高等学校	普通科	400	1,257	1,099
千葉敬愛短期大学附属幼稚園		90	270	235
合計		1,501	4,910	4,590

学園高校の定員400人は募集定員です。

2 事業の概要

21年度は第3次中期経営計画（平成19年～21年）の最終年度であり、同計画達成に向け積極的に事業計画推進を図りました。しかし、各部門で積み残しが出たのは残念でした。

21年度の重点施策項目は次の5点とし、前年度に引き続き財政再建に取り組む その財源確保のため、各部門で定員確保に全力をあげる 崖っぷちに立たされた大学の立て直しに全力をあげる 事務の合理化、効率化をはかるため組織改革を推進する 教職員の評価制度導入に向け準備を進める、ことに力を入れました。

私学を取り巻く状況がますます厳しくなる中で、財政再建、健全化は避けて通れない最大の課題ですが、前年に引き続き期末手当削減を実施できたのは、財政健全化を一步進めたことになりました。しかし、給与制度改革、退職金支給制度改革、共済組合掛金分担率の是正については、検討段階にとどまりました。

財政健全化を進めるうえで不可欠の収入確保については、22年度の入試で、短大、両高校が定員を上回る入学者を確保する成果をあげました。これは財政健全化にとって明るい材料を提供するものであります。残念ながら大学は定員の9割確保にとどまりました。

各私立高校とも生徒募集に苦戦を強いられていますが、千葉県の場合、15歳人口はこの先10年余りは極端に少なくなることもなく推移すると、県の人口動態調査は予測しています。したがって、工夫と努力しだいで定員確保は理屈のうえでは可能とみられていますが、両高校の教職員は努力と工夫でそれを現実のものとししました。

一方、大学も就学年齢人口は減少しつつも、進学率の上昇で全般的には受験者がふえる傾向にあります。しかし、受験者の集まる大学とそうでない大学の二極化が進んでおり、本大学はその後者に属します。学園の牽引的存在である大学の低迷は、学園全体に暗い影を投げかけており、この状況からの脱出に全力を傾注しなければなりません。受験者をふやす工夫とともに、中途退学者防止にも一層の努力が必要であります。

第3次中期経営計画の重点項目である大学新館建設を中心とした稲毛キャンパス整備事業は、21年度も一部改修、耐震工事を続け、ほぼ予定通り全工程を終了しました。旧大学図書館棟の解体によって、その跡地に新校門を建設し、大学と高校の棲み分けがかなり進展したのは、キャンパス整備の成果の一つと言えます。

21年4月、国際学部が佐倉キャンパスから稲毛キャンパスに移動し、大学は2学部が同一キャンパスに統合されました。これは教育環境の充実、利便性の向上をはかり、大学を活性化し、

より充実した教育を進めるためにとった措置であります。

この2学部の同一キャンパス統合を機に学部・学科編成の見直しを含む、大学改革を進める方針でありましたが、21年度は現状の2学部2学科体制のまま推移しました。22年度からの改革について、大学で検討が進められましたが結論が出ないまま時間が過ぎ、改革は先送り状態に置かれました。そこで、21年暮れに理事会主導による改革に切りかえましたが、十分な成果を得ないまま、引き続き改革を進めることとなりました。ただ、国際学部国際学科の専攻を廃止し、「地域こども教育専攻」を「こども学科」に昇格させる手続きをとったのは改革の一端を示すものであります。

大学の稲毛キャンパス統合により大学事務局を中心に大幅な事務組織改革を行いました。縦割りの組織から横の連絡、つながりを重視した機能的組織へと改革しましたが、まだ、十分に効率化がはかられたとは言えません。さらなる改革の努力が必要です。しかし、この事務組織の改革で人員削減が実現したのは統合の成果の一つであります。

教職員の評価制度導入は、仕事の実績を正しく、公平に評価し、その待遇に反映させようというのですが、制度導入には入念な準備が必要であり、21年度もその整備、検討を続けましたが、導入には至っていません。

教学関係

1. 敬愛大学

(1) 学舎統合に伴う諸問題

両学部の学舎統合によって、まず第一に、委員会組織および事務組織の改革を行いました。教務部委員会、学生部委員会の一本化、入試・広報センターの新設、地域総合研究所の新設（経済文化研究所と環境情報研究所との統合）、事務組織の統合と名称変更などがあります。いろいろ問題はあるものの、問題点を解決しつつより効率的な運営を目指します。

第二に、カリキュラムの共通化を図り、カリキュラムの効率化および豊富化をある程度達成することができました。この方向を更に推進いたします。

第三に、稲毛キャンパスの学生数がほぼ倍増することによって、部活、大学祭など大学の活性化が見られるようになってきました。

(2) 「こども学科」設置の決定

両学部および理事会の協力を得て、大学改革のための審議を重ね、その結果その第一段階として、「地域こども教育専攻」を平成23年4月から「こども学科」に昇格させることを決めました（平成22年4月末には届出申請書類を文部科学省に提出）。

(3) 教育内容については、両学部とも初年次教育を開始し、国語（文章表現、口頭表現）、数学（「基礎数学」）などを通して基礎学力の向上を図り、FD活動は十分ではなかったが、今後更に改善するための方法を模索していく、中途退学者防止については組織的取り組みを十分行えなかったが、「中退防止委員会」を立ち上げ、平成22年度から活動を開始する、留学生教育も不十分であったが、今後本学独自のカリキュラムを作成し、組織的に取り組んでいくことにしました。

(4) 研究活動については、依然積極的な教員と消極的な教員の格差が見られますが、個人研究費支給に伴う研究成果促進や研究資金の外部からの獲得努力をさらに進めていきます。また、平成22年度教員の海外留学については、両学部各1名の留学を決めました。

(5)就職状況は厳しい状況にありますが、キャリアセンターの提出した「シコウ（志向・思考・試行）を追究するキャリア教育と就職支援との融合」プログラムが文部科学省の学生支援推進GPとして採択されました。この採択は就職支援に大きく寄与しました。

(6)その他両学部共同事業として、「敬天愛人講座」、文科省補助金による4大学連携による戦略的事業（「ユニバーサルコミュニケーションのための教養教育に向けた千葉圏域コンソーシアム」）、高校生論文コンテスト、生涯学習講座などがありますが、いろいろ問題はあつものの、いずれもほぼ順調に推移しており、22年度も継続していきます。

2. 千葉敬愛短期大学

(1)当初設定された7つの目標のうち4つ（学生の確保、研究・研修計画、施設・設備計画、創立60周年記念行事への対応）は100%達成しました。残り3つ（教育計画、組織・人事計画、学生生活）の達成度は、80～90%でした（詳細は後述）。

(2)目標達成の主な原因は、(1)教職員協働精神の発揮、(2)教職員各自の業務効率の向上です。

(3)「総合こども学研究所」を設立し、その活動の一環として「現代子ども学講座」を開講しました。

(4)今後の課題は、(1)社会的ニーズに対応した免許・資格取得制度の検討（卒業生向けの小一種、幼一類免許、幼免保持者向けの保育士資格取得制度など）、(2)「特別支援学校教諭免許」取得制度の検討などです。

3. 千葉敬愛高等学校

平成21年度の事業計画、教育活動は80%～90%ほぼ達成しました。

平成20年度の入試結果の分析が生かされ、好結果につながりましたが客観情勢からみて、更なる改善が求められます。進路実績、特に進学実績も例年なみの国公立大学・私学難関大学への合格者数を出していますが、さらなる飛躍を期待します。

平成25年度完全実施の新指導要領にもとづくカリキュラム編成は、学校の命運を握るものと位置づけて研究していきたいと考えています。

4. 敬愛学園高等学校

平成21年度の事業計画、教育活動は80%～90%ほぼ達成しました。

平成17年度に商業科、工業科が完全に廃科、普通科に一本化されて5年。3コースを設定して着実にその成果を挙げてきました。教職員の意識変化、進学実績の向上、部活動の成果等々、学校全体の勢いを感じています。

「45分、7限授業」の導入を実現し、「中味で勝負」をさらに充実発展させることを期待しています。

耐震工事は、計画通り実施されましたが、将来的には「新校舎全面建替」の大きなテーマが残っています。

5. 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

全教職員一致団結して21年度の教育活動は基本方針のもとに展開しました。

地域の厳しい条件、環境下で必死に頑張っています。

幼稚園の21年度事業計画「本年度の対策」1～7については、ほぼ達成しました。

しかし、3の「園児の確保」については、右方下がりの傾向にあり、改善が求められます。

又、園児の安全確保のため、耐震工事、園舎建替の課題が残されています。

募集計画および入学者数

(平成21年度入学者数)

学校	学部	入学定員	入学者数	率(%)
敬愛大学	経済学部経済学科	260	213	82%
	国際学部国際学科	195	211	108%
	大学計	455	424	93%
編入学者	経済学部経済学科	10	6	60%
	国際学部国際学科	10	4	40%
	大学計	20	10	50%
千葉敬愛短期大学	初等教育科	150	170	113%
千葉敬愛高等学校	普通科	406	380	94%
敬愛学園高等学校	普通科	400	397	99%
千葉敬愛短期大学附属幼稚園		90	85	94%
合計		1,521	1,466	96%

学園高校の定員400人は募集定員です。

中期経営計画の視点から

(第二次中期計画;平成14年度から平成18年度、第三次中期計画;平成19年度から平成21年度)

(単位 百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
帰属収入	5,640	5,441	5,458	5,500	5,415	5,330	5,175	5,412
消費支出	5,561	5,416	5,699	5,749	5,809	5,649	5,340	5,476
帰属収支差額	79	25	241	249	394	319	165	64

<第三次中期経営計画> (単位 百万円)

	19年度	20年度	21年度
帰属収入	5,263	5,206	5,170
消費支出	5,370	5,220	5,078
帰属収支差額	107	14	92

平成21年度が最終年度となった第三次中期経営計画では、学園財政の健全化を実現すべく、学生生徒の定員充足による安定収入の確保、人件費等の構造的支出の見直し、財政を圧迫している奨学費の見直し等により、収支均衡を目指しました。また、将来の施設整備資金確保のため、収入確保・増加策と支出削減に向けた具体的取組みとその目標のもとに資金準備計画を進めました。

しかし、全部門での収容定員の確保が出来なかったこと、具体的取組みの一部積み残し等から21年度では、収支均衡を達成することができませんでした。

帰属収支の状況は、第二次中期経営計画最終年度の18年度 3億9,400万円から、19年度 3億1,900万円、20年度 1億6,500万円、21年度 6,400万円と改善に向かっていているものの計画を下回りました。

主要事業（施設設備関係）

第三次中期経営計画は、敬愛大学3号館建設と大学1号～4号館の改修工事、大学1号館および学園高校本館、1号棟、3号棟の耐震補強工事を計画し予定通り21年度に完了しました。

稲毛キャンパス

大学1号館耐震補強工事 ... 3億9,900万円

敬愛学園高校本館・1号棟・3号棟耐震補強工事 ... 1億1,100万円

大学1号館および4号館改修工事 ... 1億7,700万円

佐倉キャンパス

学生諸証明書発行機設置(取替更新) ... 1,000万円

3 財務の概要

21年度決算概況について（単位 百万円）

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,564	3,544	20
手数料収入	101	104	3
寄付金収入	68	68	0
補助金収入	1,412	1,412	0
うち、国庫補助金収入	579	579	0
うち、地方公共団体補助金収入	833	833	0
資産運用収入	56	55	1
資産売却収入	703	787	84
事業収入	32	31	1
雑収入	222	234	12
前受金収入	1,397	1,418	21
その他の収入	252	262	10
資金収入調整勘定	1,840	1,897	57
(当年度収入計)	5,967	6,018	51
前年度繰越支払資金	3,265	3,265	
収入の部合計	9,232	9,283	51

学生生徒等納付金収入は、学生生徒等数4,590名による入学金、授業料、施設設備費などの合計額で、予算額を下回りました。

資産売却収入は、短期国債などの有価証券の満期償還による売却収入であり、予算額を上回りました。

雑収入は、退職金財団からの交付金収入などであり、退職者の増加などにより予算を上回りました。

前受金収入は、新入学生および在学生の翌年度学納金収入で、学生数の増加により予算を上回りました。

人件費は、昨年に引き続き賞与カット実施にもかかわらず、退職者等の増により予算を上回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,564	3,588	24
教育研究経費支出	1,136	1,027	109
管理経費支出	207	181	26
借入金等利息支出	72	72	0
借入金等返済支出	175	175	0
施設関係支出	1,108	772	336
設備関係支出	77	102	25
資産運用支出	795	725	70
その他の支出	299	678	379
資金支出調整勘定	314	360	46
(当年度支出計)	7,119	6,960	159
次年度繰越支払資金	2,113	2,323	210
支出の部合計	9,232	9,283	51

教育研究経費は、奨学金、保守衛生費、支払報酬、学生生徒諸費、研究費など予算を下回りました。また、リース会計処理の変更により賃借料を含め、全体では予算を下回りました。

施設関係支出は、大学1号館改修工事および耐震補強工事、学園高校3棟の耐震補強工事、萩台野球場防球ネット改修工事など実施しましたが、前年度に改修を終了したことから予算を下回りました。

その他の支出は、大学既設校舎工事代金等の前期末払金を当年度支払いとなったことから予算を大きく上回りました。

当年度資金収支差額	1,152	942	210
-----------	-------	-----	-----

収入は、資産売却収入、前受金収入の増加により予算を上回りました。一方、支出は、教育研究経費が大きく減少しました。この結果、支出超過が2億1,000万円改善されました。

経常的収支計算書（資金収支計算書）

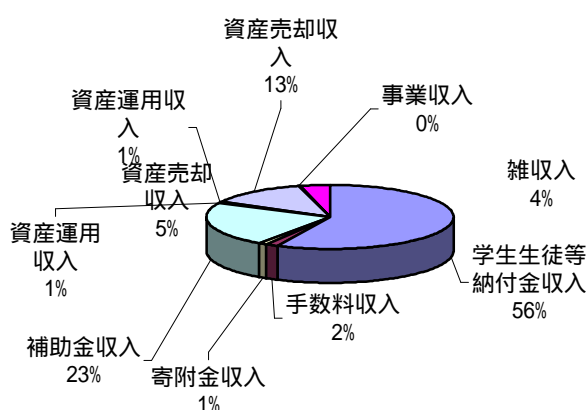
資金収支計算書の中から経常的な収支科目を比較しているものです。予算編成の中で、資産取得等の収支を除いた経常的な収支状況を示したものであります。

収入は予算を7,700万円上回り、支出は予算を1億1,100万円下回りました。その結果、経常的収支差額は1億8,800万円の収入超過となりました。学生生徒等納付金収入は、若干予算を下回りました。資産売却収入は、千葉市へ土地の一部譲渡を行ったほか、短期国債の運用による買換えのための売却収入で予算を上回りました。一方、支出では人件費を除き予算を下回ったため、経常的収支差額は予算を上回る13億6,700万円を計上しました。

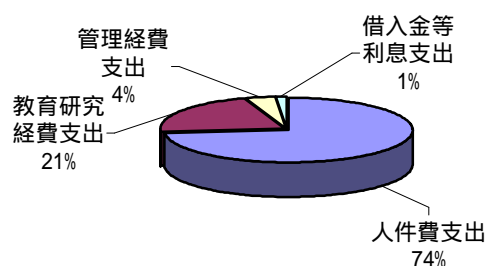
収支差額比率(経常的収支差額/経常的収入)は、21.9%となり前年度決算を13.5ポイント上回りました。この要因は、耐震補強工事に伴う国庫からの補助金交付により収入が前年度に比べ増加したことによるものです。

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,564	3,544	20
手数料収入	101	104	3
寄附金収入	68	68	0
補助金収入	1,412	1,412	0
うち、国庫補助金収入	579	579	0
うち、地方公共団体補助金収入	833	833	0
資産運用収入	56	55	1
資産売却収入	703	787	84
事業収入	32	31	1
雑収入	222	234	12
経常的収入計	6,158	6,235	77
人件費支出	3,564	3,588	24
教育研究経費支出	1,136	1,027	109
管理経費支出	207	181	26
借入金等利息支出	72	72	0
経常的支出計	4,979	4,868	111
経常的収支差額	1,179	1,367	188

経常的収入(62億3,500万円)の構成比



経常的支出(48億6,800万円)の構成比



(2) 消費収支計算書

(収入の部)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	3,564	3,544	20
手数料	101	104	3
寄付金	72	74	2
補助金	1,412	1,412	0
うち、国庫補助金収入	579	579	0
うち、地方公共団体補助金収入	833	833	0
資産運用収入	56	55	1
資産売却差額	3	4	1
事業収入	32	31	1
雑収入	179	188	9
帰属収入合計	5,419	5,412	7
基本金組入額	1,045	1,063	18
消費収入合計	4,374	4,349	25

帰属収入合計は、ほぼ予算通りとなりました。学納金が予算を下回り、雑収入は予算を上回った他は概ね予算どおりとなりました。なお、当年度は大学校舎および学園高校校舎の耐震補強工事に対して補助金を受けました。

基本金組入は、大学1号館の耐震補強工事と改修工事、学園高校3棟の耐震補強工事など今年度取得した資産、借入金返済額、除却した資産を差引いた額を組入れました。

消費収入は、帰属収入から基本金組入れ額を控除した収入であり、この収入で消費支出を賄えていれば永続的な教育活動が可能であると言われています。今年度は、予算を下回りました。

人件費は、昨年度に引き続き賞与カットを実施しましたが、専任教職員の採用および退職者の増により退職引当金が増加したため、予算を若干上回りました。

教育研究経費は、奨学費、保守衛生費、支払報酬、学生生徒諸費、研究費、減価償却額など予算を下回りました。また、リース会計処理の変更により賃借料を含め、全体では予算を下回りました。

消費支出合計は、大学新館建設に伴う既設校舎取壊し、その他備品の処分により資産処分差額が予算を上回りましたが、全体では予算を下回りました。

(支出の部)

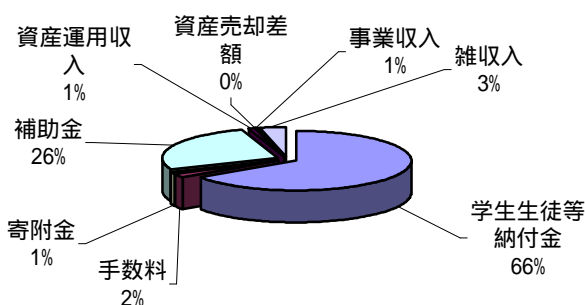
科目	予算	決算	差異
人件費	3,511	3,549	38
教育研究経費	1,678	1,560	118
管理経費	216	195	21
借入金等利息	72	72	0
資産処分差額	48	58	10
徴収不能額	0	2	2
徴収不能引当金繰入額	38	40	2
消費支出合計	5,563	5,476	87
帰属収支差額	144	64	
消費収支差額	1,189	1,127	
前年度繰越消費支出超過額	4,106	4,106	
翌年度繰越消費支出超過額	5,295	5,233	

(1) 徴収不能引当金

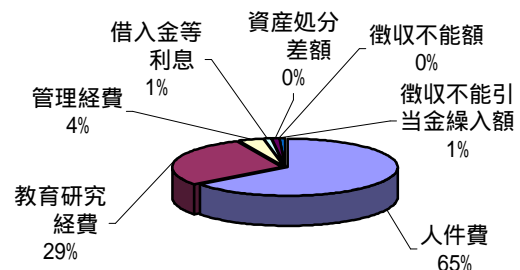
学校会計では、学納金は納入如何にかかわらず全額計上することになっており、未納分は未収入金として会計処理しています。このため徴収不能に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。

当年度帰属収支差額は、帰属収入から消費支出を差引いた額で、支出超過額は減少しました。また、消費収支差額は、消費収入から消費支出を差引いた額で、支出超過額は減少し、翌年度繰越し消費支出超過額は6,200万円減少となりました。

帰属収入(54億1,200万円)の構成比



消費支出(54億7,600万円)の構成比



(3) 貸借対照表

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,130	15,848	282
有形固定資産	14,289	14,013	276
その他の固定資産	1,841	1,835	6
流動資産	3,146	3,971	825
合計	19,276	19,819	543

有形固定資産は、大学校舎耐震・改修および什器備品、学園高校校舎耐震工事、車両等取得により前年度に比べ、2億7,600万円の増加となりました。

資産全体では、大学1号館の改修および耐震補強工事、学園高校3棟の耐震補強工事ほか、一部既設校舎の取り壊しを行いました。この設備投資により、流動資産は減少し、前年度比5億4,300万円の減少となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部	6,133	6,612	479
固定負債	3,883	4,061	178
流動負債	2,250	2,551	301
基本金の部	18,376	17,313	1,063
消費収支差額の部	5,233	4,106	1,127
合計	19,276	19,819	543

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は、1億7,500万円の返済、大学新館建設および改修に伴う未払い金、年度末退職者に係る未払金、前受金などの減少により、負債合計は前年度に比べ4億7,900万円減少しました。

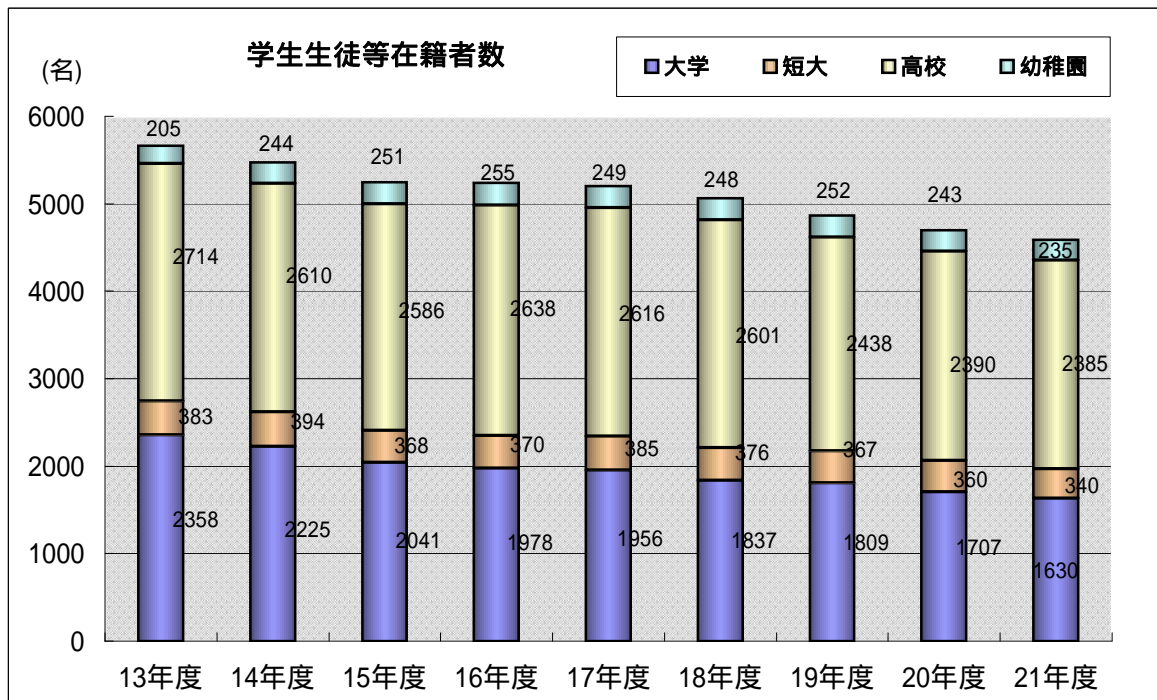
基本金の部は、当年度組入額10億6,300万円と増加しました。当年度末残高は183億7,600万円となりました。

<参考>

正味資産	13,143	13,207	64
正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			
減価償却額の累計額	5,837	5,549	288
基本金未組入額	2,232	2,751	519

当年度消費収支差額の部は、消費支出額11億2,700万円となり、当年度末52億3,300万円となりました。従って、6,400万円の自己資金が減少しました。

学生生徒等在籍者数の推移



4 今後の課題

21年度で第三次中期経営計画は終了し、同計画の最大の事業であった大学新館建設も完了しましたが、経済学部と国際学部の同一キャンパス統合によるメリットはまだ顕著に現れていません。それは大学の活性化をはかり、結果として学生募集の強化に結びつくだらうとのことでありましたが、22年度入試では、その効果はそれほど現れていません。

器は新しくなったので、中身を充実し、学生の集まる大学への一日も早い変身が望まれます。出口（就職）の強化策とともに「学校が楽しい」雰囲気づくり、授業の中身の充実・改善が大学にとって緊要の課題です。雰囲気づくりも、中途退学者防止の促進に役立つものと考えられます。

財政健全化への取組みも引き続き強力に進めていかなければなりません。21年度帰属収支は支出超過に終り、平成16年度から6年連続の支出超過となりました。この結果、学園財政は一段と厳しい状況に追い込まれました。期末手当の削減、諸経費の削減・抑制で超過幅は年々減少しています。しかし、収支バランスをとるにはさらなる支出削減をはからねばなりません。したがって、学園の予算の約7割を占める人件費の削減・抑制は引き続き進めざるを得ない状況にあります。教職員の給与体系の見直し、退職金給付制度の改正、共済掛金負担割合の是正など先送りしてきた問題の早期実現は今後の大きな課題であります。

同時に、収入の確保に一段と力を入れなければ、収支バランスをとるのは難しい状況です。22年度入試で短大、両高校は定員を上回る入学者を確保しましたが、次年度も最善の努力をし、定員確保を常態化していかなければなりません。中でも、ここ3年連続して定員を割った大学の奮起を期待しています。大学の定員割れが続くようだと、大学の存続は言うまでもなく、学園の存亡に影響を与えます。学生・生徒募集の強化は引き続き重要課題であります。

第四次中期経営計画では、大型の施設建設は休止し、「教育の中身の充実」に学園として力を入れる方針ですが、「教育の中身の充実」とは具体的にどのようなことを計画し、実施していくことなのか、各部門で大いに検討し、実際に実施すること、これが今後の最大の課題であります。